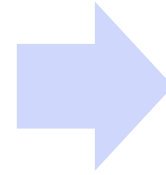


政府の目指すべき持続可能な社会(第4次環境基本計画(平成24年4月))

地球規模での環境問題

- ・「地球温暖化の危機」
 - ・「資源の浪費による危機」
 - ・「生態系の危機」
- の3つの危機に直面



持続可能な社会の実現

- ・「低炭素社会」
 - ・「循環型社会」
 - ・「自然共生社会」
- の各分野が各主体の参加で統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会を目指す。

持続可能な社会の実現貢献に際し、新計画で国交省として取り組むべき重要課題

低炭素社会

- ・東日本大震災を契機とした、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入拡大
- ・平成25年第五次IPCC評価報告書を受けた適応施策の推進強化
- ・平成24年「都市の低炭素化の促進に関する法律」制定、各地における地域の特性に応じた低炭素都市づくりの展開

循環型社会

- ・平成25年循環型社会形成推進基本計画に基づく、下水汚泥等バイオマス資源のエネルギー利用推進による循環への着目強化、リサイクルポート施策推進
- ・平成24年バイオマス事業化戦略による下水処理場の地域のバイオマス活用拠点化推進

自然共生社会

- ・平成24年第4次環境基本計画による生態系サービスを産み出す基盤となる自然環境の維持・回復
- ・平成24年生物多様性国家戦略による生態系ネットワーク充実強化

○少子・高齢化社会、財政制約への対応に加え、本年1月総理指示「技術で世界に貢献していく攻めの地球温暖化外交戦略」に基づく戦略的国際環境協力への対応

<低炭素社会>

- 平成25年日本再興戦略
「次世代自動車については2030年までに新車販売に占める割合を5割から7割とすることを旨とする」
「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化する。」
- 平成25年IPCC第5次評価報告書
21世紀末までに、
 - 世界平均気温が0.3~4.8℃上昇、世界平均海面水位が0.26~0.82m上昇する可能性が高いこと
 - 中緯度陸地などで極端な降水がより強く頻繁となる可能性が非常に高いこと

<循環型社会>

- 平成25年第3次循環型社会形成推進基本計画
「量の削減に加え、バイオマス資源のエネルギー利用など、循環の質にも着目した取り組みを進めるべき段階」
「静脈物流の拠点となる港湾をリサイクルポートに指定し、官民連携の推進、港湾施設の整備など総合的な支援を講ずることにより国内外の資源循環を促進」
- 平成24年バイオマス事業化戦略
「下水処理場を地域のバイオマス活用の拠点と位置付け、エネルギー利用を強力に推進」
- 平成24年第3次社会資本整備重点計画
「下水汚泥バイオマス等の未利用エネルギーの利用
<指標>下水汚泥エネルギー化率【13%(H22)→29%(H28)】」

<自然共生社会>

- 平成24年第4次環境基本計画
「生態系サービスを産み出す基盤となる自然環境を維持・回復し、国土から生み出される生態系サービスを持続可能なかたちで利用していくことが必要」
- 平成24年生物多様性国家戦略2012-2020
「人間活動に伴うわが国の生物多様性の損失はすべての生態系に及んでおり、全体的にみれば損失は今も続いている」
「生態系ネットワークの形成や湿地、干潟の再生等必要な取組を行う」

- 平成25年総理指示
「技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てること。」
- 平成24年第4次環境基本計画
「我が国が国際的な取組に関するルールづくりにおいて主導的な役割を果たすことが必要」
「我が国の国益と地球環境全体の双方の観点から必要となる国際環境戦略を展開」